



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月10日

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 3086

URL <http://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 奥田 務

問合せ先責任者 (役職名) 経営計画事業統括部 部長 (氏名) 窪井 悟 TEL 03-6895-0178
グループ広報・IR担当

定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月7日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	941,415	△0.9	21,594	6.3	22,941	8.8	18,804	112.2
23年2月期	950,102	△3.3	20,323	9.4	21,092	5.6	8,862	8.5

(注) 包括利益 24年2月期 19,036百万円 (102.3%) 23年2月期 9,409百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	35.57	35.57	5.8	3.0	2.3
23年2月期	16.76	16.76	2.8	2.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 228百万円 23年2月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	767,543	342,561	43.4	629.80
23年2月期	775,029	327,242	41.0	601.62

(参考) 自己資本 24年2月期 332,917百万円 23年2月期 318,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	24,365	△26,781	△6,872	24,204
23年2月期	21,270	△8,432	△23,128	33,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	3.50	—	3.50	7.00	3,701	41.8	1.2
24年2月期	—	3.50	—	4.50	8.00	4,230	22.5	1.3
25年2月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		34.4	

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	463,000	1.7	9,000	24.3	9,100	18.0	3,700	62.1	7.00
通期	973,000	3.4	26,000	20.4	26,000	13.3	12,300	△34.6	23.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.26 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、 「(8) 表示方法の変更」 及び P.27 「(9) 追加情報」 をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年2月期	536,238,328株	23年2月期	536,238,328株
24年2月期	7,629,481株	23年2月期	7,611,040株
24年2月期	528,622,345株	23年2月期	528,676,034株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	7,144	9.9	4,907	12.7	4,871	12.2	4,745	12.9
23年2月期	6,502	△47.7	4,353	△37.9	4,342	△37.9	4,203	△40.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	8.97	8.97
23年2月期	7.95	7.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	322,295	284,584	88.3	537.98
23年2月期	284,001	283,551	99.8	535.99

(参考) 自己資本 24年2月期 284,484百万円 23年2月期 283,436百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	265.3	13,300	357.2	13,300	365.1	25.15
通期	22,400	213.5	19,800	306.4	19,600	313.0	37.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2 「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」 をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48
(6) 会計処理方法の変更	49
(7) 追加情報	49
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ後、生産が回復するなど、持ち直しの動きが見られましたものの、欧州債務問題の長期化や円高の進行の影響などもあり、先行き不透明感が強い状況のうちに推移いたしました。

百貨店業界では、震災による影響で3月に売上高が大きく落ち込みました。その後、クールビズ関連商品の需要の高まりや、自粛ムードが和らぐにつれて高額商品にも動きが見られるなど、徐々に持ち直したものの、総じて前年実績を下回る状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、震災による影響を最小限に止めるとともに、将来にわたるグループの成長・発展に向け、「百貨店事業の競争力向上」と「グループ全体の成長力強化」に取り組みました。

百貨店事業におきましては、「新百貨店モデル」の確立を目指し、従来の百貨店の枠にとらわれない、マーケット変化に即応した新しい店づくりを進めるとともに、高効率で生産性の高い店舗運営体制の構築に取り組み、現状における集大成として4月に大丸梅田店を全館増床グランドオープンいたしました。また、将来の経営基盤強化に向け、大丸東京店第Ⅱ期増床計画を推進するとともに、松坂屋銀座店を含む銀座六丁目地区再開発計画については、東京都の都市計画決定を受けるなど、実現に向けて大きく前進いたしました。一方で、博多大丸長崎店は、7月末をもって営業を終了いたしました。

グループ全体の成長力強化に向けては、複数の事業を展開するマルチリテilerとしての発展を目指し、昨年3月に雑貨小売業「プラザ」などを展開する株式会社スタイリングライフ・ホールディングスを、本年3月には都市型商業施設の開発・運営において優れた事業ノウハウを有する株式会社パルコを、それぞれ持分法適用関連会社化いたしました。また、海外市場への事業展開に向けた基盤整備として、株式会社スタイリングライフ・ホールディングスと共同で、同社の「プラザ」事業をアジア地域において進めることとし、まずは台湾での出店を決定したほか、卸売事業の大丸興業ではタイに現地法人を設立いたしました。このほかにもウェブ通販事業の強化に向け、グループ内通販事業を再編・統合し、新たにJFRオンラインとして3月にスタートさせました。また、旧横浜松坂屋の跡地に、商業デベロッパーの大丸コム開発が手がけるショッピングセンター「カトレヤプラザ伊勢佐木」を2月にオープンさせました。

一方、高コスト構造からの脱却と生産性の向上をはかるため、グループ全体で組織・要員構造改革を推進いたしました。また、一層の経費の効率化に向け、電気使用量の削減やLED照明機器の導入による節電対策、施設の集約化など、グループをあげて推進いたしました。加えて、グループ各社において事業継続計画を整備するなど、災害対策の強化を進めてまいりました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当期の連結業績の売上高は0.9%減の9,414億15百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益は6.3%増の215億94百万円、経常利益は8.8%増の229億41百万円となりました。

また、特別利益として固定資産売却益などを計上いたしました一方、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、投資有価証券評価損、売場改装等に伴う固定資産処分損などを計上いたしました。さらに、法人税率引下げに伴う繰延税金負債の取り崩しにより、法人税等調整額が大幅に減少したため、当期純利益は112.2%増の188億4百万円となりました。

なお、期末配当金につきましては、1株につき4円50銭とさせていただきます。これにより中間配当を加えた年間配当金は8円となります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

当事業では、構造的課題である「マーケット対応力の弱さ」と「高コスト・低収益構造」を克服するため、「新百貨店モデル」の確立に取り組みました。

4月に増床オープンした大丸梅田店では、顧客層の拡大をはかるためヤングレディースファッションの「うふふガールズ」、婦人靴売場「シンデレラアベニュー」、婦人肌着売場「オー・ランジェリーゼ」などターゲットやコンセプトを明確にした「スペシャリティーゾーン」を導入するとともに、「東急ハンズ」などの大型テナントを多数導入することによって、入店客数の大幅な増加を実現しました。さらに同店では、増床により売場面積を拡大しながら、従来を大幅に下回る人員での店舗運営を実現し、さらなる高効率運営体制を構築しました。

このほか、大丸札幌店に全社で6店目となる「うふふガールズ」を、大丸京都店にシニア女性のためのファッションと雑貨の売場「マダムセクション」を導入したほか、松坂屋名古屋店や大丸心斎橋店など基幹6店舗において、アラウンド40女性をターゲットにした婦人服自主編集売場「シーズンメッセージ」を再構築するなど、幅広い顧客向け品揃えを強化しました。

また、9月に本社の営業部門を従来の婦人服・紳士服といった商品分類別の組織から、「自主事業統括部」と「ショップ運営統括部」に再編しました。「自主事業統括部」は、仕入から販売、損益管理までを一体的に統括する事業運営型の組織として自主編集売場の売上拡大と収益力強化をはかってまいります。一方、「ショップ運営統括部」では、従来の婦人・紳士といった商品分類の枠を超えた部門横断型の組織として今までにない新しい売場づくりを推進してまいります。

あわせて、より効率的な店舗運営を推進するため、大阪地区に続いて首都圏店舗の後方事務部門をそれぞれの地区単位で統合・再編しました。

販売促進活動では、全店でクールビズや節電対策商品の提案や、春と秋に開催した「サンクスフェスティバル」、「松坂屋創業400周年記念大創業祭」など、話題性の高い企画を実施しました。また、インターネットや携帯電話メールを活用した「デジタル販促」に積極的に取り組んだほか、カード会員拡大による固定客づくりも引き続き重要課題と捉え強力で推進しました。

以上のような施策に取り組みました結果、当事業の売上高は、震災の影響に加え、平成22年8月の松坂屋名古屋駅店や7月の博多大丸長崎店の閉鎖の影響もあり、0.1%減の7,369億22百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の削減に取り組みました結果、営業利益は6.3%増の145億77百万円となりました。

<スーパーマーケット事業>

ピーコックストアは、地域に密着した高質食品スーパーマーケットを目指し、食の安全・安心に加え、値ごろ感のあるオリジナル商品を拡充するなど消費者の価格志向にも対応した品揃えの強化に努めました。また、競争力を強化するため、ニッケコルトンプラザ店（千葉県市川市）、トルナーレ日本橋浜町店（東京都中央区）などの店舗改装を実施し、さらに営業力の強化とローコスト化をはかるため、本年3月、情報システムを刷新しました。

しかしながら、地域マーケットの競合激化や3店舗を閉鎖した影響もあり、売上高は4.9%減の1,126億27百万円となりましたが、粗利益率の向上と経費の削減に努めました結果、営業利益は57.3%増の4億44百万円となりました。

<卸売事業>

大丸興業は、食品や化学品分野における取扱い品目の充実、フィッシング事業やリテール事業（百貨店酒売場運営受託）などの強化に加え、中国やアセアン諸国を中心に海外での商材調達や現地での販路拡大に取り組みました。しかしながら、震災の影響に加え、国内の市場環境は依然厳しく、売上高は6.4%減の509億54百万円、営業利益は29.1%減の15億85百万円となりました。

<クレジット事業>

JFRカードは、カードの即時発行により新規会員開拓を推進する一方、優待サービスの充実や決済の多様化により利便性を高めることで加盟店でのカード利用促進に取り組みました。その結果、売上高は4.2%増の82億23百万円、営業利益は21.9%増の22億81百万円となりました。

<その他事業>

その他事業では、人材派遣業ディンプルにおいて販売関連の受託業務が拡大した一方で、J.フロント建装において大型受注が減少したこともあり、売上高は3.9%減の817億98百万円となりましたが、各社の販売費及び一般管理費の削減によって営業利益は11.8%増の26億74百万円となりました。

② 次期の見通し

平成24年度通期の連結業績につきましては、売上高は3.4%増の9,730億円、営業利益は20.4%増の260億円、経常利益は13.3%増の260億円、当期純利益は34.6%減の123億円を予想しております。

なお、1株当たり当期純利益は23円27銭の予想で、当期との比較では、12円30銭の減少となります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ74億86百万円減少し、7,675億43百万円となりました。これは主に借入金の返済に充てるため、現金及び預金を取り崩したることによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ228億4百万円減少し、4,249億82百万円となりました。これは主に繰延税金負債の取り崩しと借入金の返済によるものです。なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ26億33百万円減の1,060億25百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ153億19百万円増加し、3,425億61百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ90億円減の242億4百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、243億65百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、30億95百万円の収入増となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、大丸梅田店増床による固定資産の取得や株式会社スタイリングライフ・ホールディングスの株式取得などにより、267億81百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、183億49百万円の支出増となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済などにより68億72百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、投資資金に充当するため借入調達を140億円実施したことなどにより、162億56百万円の支出減となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	38.2	39.6	39.1	41.0	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.0	20.5	32.5	29.1	28.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	370.7	417.3	547.6	510.8	435.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	17.4	13.8	14.6	12.3	16.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を勘案し、連結配当性向30%を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は、中間配当3円50銭に期末配当4円50銭を加えた年間8円を実施することといたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当4円に期末配当4円を加えた年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成24年2月29日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 事業環境におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店事業及びスーパーマーケット事業は、景気動向・消費動向・金融動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競合や交通アクセスの変化等により大きな影響を受けます。これらの事業環境の要因が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 法規制及び法改正におけるリスク

当社グループは、大規模小売店舗の出店、独占禁止、下請取引、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連等において法規制の適用を受けております。また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費の悪化につながる場合があります。従って、これらの法規制及び法改正により事業活動が制限されたり、費用の増加や売上高の減少を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然環境の変化・事故等におけるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害、不測の事故や新型インフルエンザ発生等により、営業機会を喪失したり、業務遂行に支障をきたす可能性があります。また、暖冬・冷夏等の異常気象により、主力商品である衣料品、食料品等の売上の減少につながることもあり、自然環境の変化・事故等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品取引におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店事業及びスーパーマーケット事業は、消費者と商品取引を行っております。提供する商品については、適正な商品であることや安全性等に十分留意しておりますが、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に当社グループに対する信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、百貨店事業の外商部門をはじめとして、法人向け等の掛売取引を行っております。これらの取引については与信管理を十分に行っておりますが、取引先の倒産による売掛金の回収が不能となった場合の費用の発生等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報管理におけるリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理・保護については、社内体制を整備し厳重に行っておりますが、不測の事故又は事件により情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システムリスク

当社グループが事業を展開するための各種システムは、主に外部委託先のデータ・センターで集中管理しております。当該データ・センターは、耐震設計、電源・通信回線の二重化、自家発電装置、不正侵入防止などの安全対策を講じております。しかしながら、想定を越える自然災害や事故によって、設備の損壊やシステムの停止、各事業所との通信障害が起きた場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、主に卸売事業セグメントを中心に、海外での事業活動を行っております。この海外での事業活動において、予期しえない自然災害や景気変動、通貨価格の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 重要な訴訟等のリスク

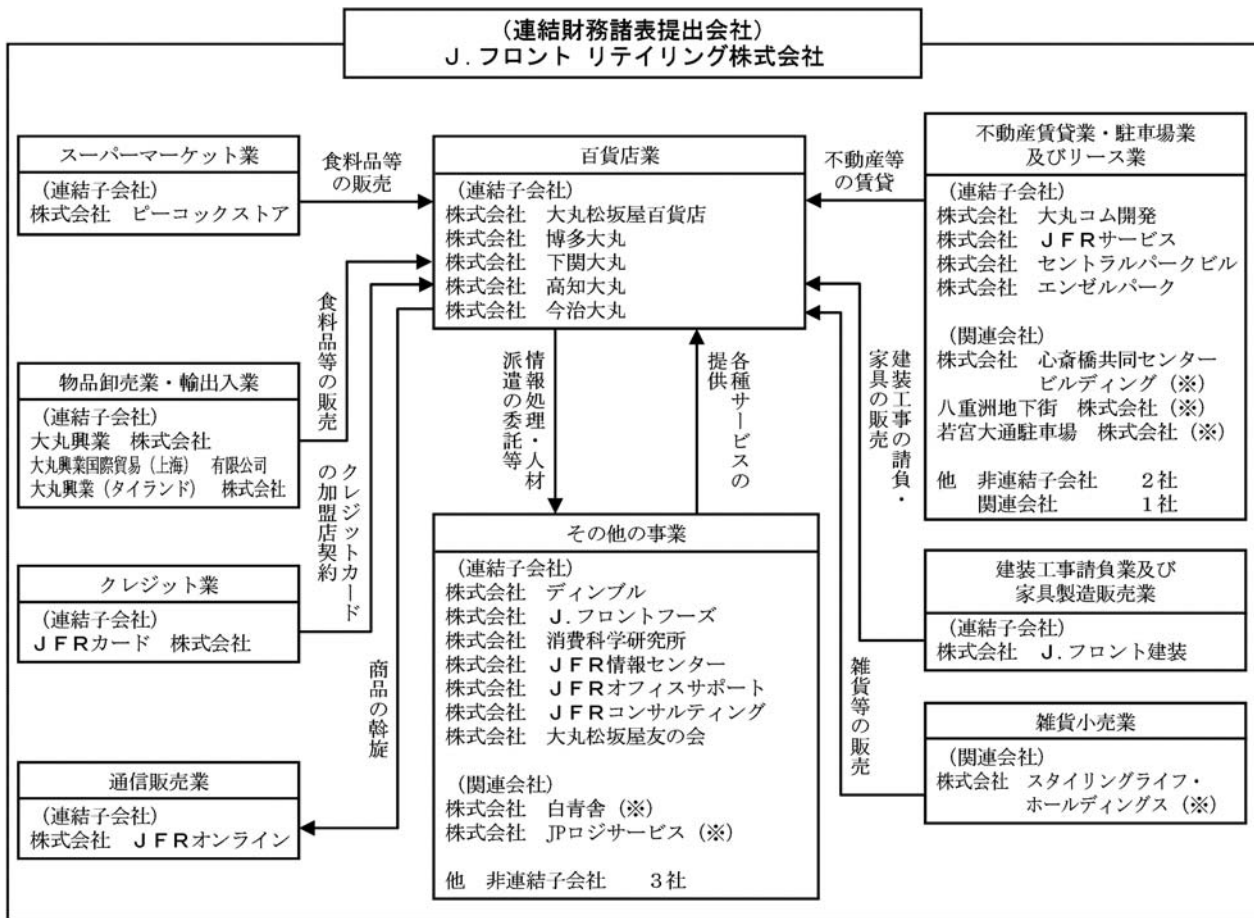
当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 事業提携・資本提携・企業買収等のリスク

当社グループは、事業の拡大や競争力強化のため、他社との事業提携・資本提携及び他社の買収等を行うことがあります。これらの意志決定に際しては、必要かつ十分な検討をしておりますが、経済環境の変化等の影響により、期待した収益や成果を十分に得られず、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社28社、関連会社7社で構成され、百貨店業を核とし、スーパーマーケット業、物品卸売業、クレジット業、建装工事請負業、通信販売業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 (※)は持分法適用会社。

- 2 セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、ほかの事業区分はセグメントの区分と同じであります。
- 3 株式会社大丸ホームショッピングは平成23年3月1日付で株式会社大丸松坂屋百貨店より分割した通信販売事業の一部を承継しております。また、同日をもって社名を株式会社JFRオンラインに変更しております。
- 4 株式会社スタイルングライフ・ホールディングスは、平成23年3月30日付及び平成23年4月28日付で株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
- 5 大丸興業国際貿易(上海)有限公司は重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 6 平成24年1月4日付で大丸興業(タイランド)株式会社を新たに設立いたしました。
- 7 株式会社今治大丸は平成21年2月28日に解散し、現在清算中であります。
- 8 株式会社セントラルパークビルは平成24年2月29日に解散し、現在清算中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは持株会社体制の下、全国21店舗のネットワークや顧客基盤などの経営資源を最適かつ有効活用するとともに、時代の変化に的確に対応していくことで、百貨店事業及び関連事業の収益力と成長力の向上を図ってまいります。

加えて、成長の基盤となる経営の質の充実を図るとともに、グループとしての成長戦略の推進や事業の革新に挑戦し、「顧客満足の最大化」と「企業価値の最大化」の実現を通じて、ビジョンとして掲げる「百貨店事業を核とした、質・量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位確立」に挑戦してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場変化への対応力強化に基づく競争力、成長力の向上に加え、資産の有効活用など経営効率の向上を重要な課題とし、連結営業利益、連結ROA（総資産営業利益率）、連結ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境のなか、競争に勝ち残り、ビジョンとして掲げる小売業界のリーディングカンパニーとしての地位確立に向け、業態革新を目指す「新百貨店モデル」を通じて百貨店事業の競争力強化に取り組むとともに、グループ全体で成長分野への取り組みを強化してまいります。

①「新百貨店モデル」を通じた百貨店事業の競争力強化

従来の百貨店ビジネスモデルではこの激変の時代を生き抜けないとの認識のもと、現状のモデルをこれまでの発想や枠組みを超えて抜本的に見直し、幅広いお客様に支持される魅力的な店舗を創造するとともに、生産性の高い店舗運営体制の構築を通じて事業構造を革新し、売上高の持続的向上が実現できかつ収益性の高いビジネスモデルへと転換を図ります。

②グループ全体での成長分野の取り組み強化

ウェブ分野をはじめとした次の成長基盤の育成・構築、M&Aやアライアンスによるグループ外からの成長分野の取り込み、海外市場における事業展開の拡大など、成長分野への取り組み強化並びに経営資源の重点投資を通じて、グループ全体の成長力強化を図ります。

加えてグループとしての生産性、経営効率の向上に取り組む、企業価値の持続的な向上を図るとともに、法令遵守の徹底、環境に配慮した事業活動、働きがいのある職場づくりなど、公正で信頼される企業として、広く社会への貢献を通じてグループの発展を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、東日本大震災からの復興需要が本格化すると見られる一方、欧州債務問題による海外景気の下振れが懸念されるなど、景気は依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。また、流通業界は業際を超えた競争がますます激化し、当社を取り巻く環境はさらに厳しさを増すものと予想されます。

こうした極めて厳しい経営環境に対処するため、当社グループは、百貨店事業の競争力向上と成長分野への取り組みを一層強化してまいります。

百貨店事業の競争力向上につきましては、業態革新を目指す「新百貨店モデル」の確立を加速させ、幅広い顧客層に支持される魅力的な店舗を創造するとともに、生産性の高い店舗運営体制の構築により収益性の高いビジネスモデルを実現してまいります。特に本年度は、増床オープンする大丸東京店や大規模改装を行う松坂屋名古屋店、大丸神戸店などで「新百貨店モデル」をさらに進化させてまいります。

グループ全体での成長分野への取り組みにつきましては、株式会社パルコとの連携を深め、相乗効果発揮に向けた取り組みを進めていくほか、来年春、海外1号店の開業を目指す「プラザ」事業や現地法人を新設した大丸興業など、海外市場における事業展開の拡大にも取り組んでまいります。さらに、物販事業に限定せず、サービス分野やウェブ分野など、今後成長の見込めるマーケットへの取り組みを強化するとともに、M&Aやアライアンスも積極的に行ってまいります。また、銀座六丁目地区再開発計画につきましては、情報発信をリードする世界の銀座にふさわしい商業施設の実現を目指してまいります。

加えて、グループレベルで組織・要員構造の改革や経費の削減を推進し、人的生産性をはじめとする経営効率の向上に取り組んでまいります。

当社グループは、価値観やライフスタイルが激変する大変革期にあつて、従来の発想や枠組みを超えて革新に挑戦することで、グループ全体の成長・発展と企業価値の持続的な拡大に向けて取り組んでまいります。

今後とも広く社会に信頼される企業を目指しコンプライアンス重視の経営を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,087	24,204
受取手形及び売掛金	53,937	54,720
有価証券	1,484	1,769
たな卸資産	※1 30,382	※1 28,070
繰延税金資産	13,020	12,457
その他	25,945	28,594
貸倒引当金	△761	△575
流動資産合計	158,096	149,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 135,763	※2, ※3 138,968
土地	※3 354,742	※3 353,713
建設仮勘定	5,634	445
その他(純額)	※2 2,537	※2 2,817
有形固定資産合計	498,678	495,944
無形固定資産		
その他	18,466	17,694
無形固定資産合計	18,466	17,694
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 26,884	※3, ※4 33,983
長期貸付金	1,505	1,442
敷金及び保証金	47,760	48,938
繰延税金資産	7,764	4,687
その他	18,650	18,525
貸倒引当金	△2,776	△2,913
投資その他の資産合計	99,787	104,664
固定資産合計	616,933	618,302
資産合計	775,029	767,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,310	74,616
短期借入金	※3 43,181	※3 58,940
コマーシャル・ペーパー	—	9,998
未払法人税等	3,296	4,657
前受金	17,463	17,032
商品券	41,727	39,374
賞与引当金	6,352	6,174
役員賞与引当金	164	154
販売促進引当金	337	340
商品券等回収損失引当金	9,179	10,322
事業整理損失引当金	1,666	1,097
その他	46,510	44,967
流動負債合計	246,190	267,676
固定負債		
長期借入金	※3 65,476	※3 37,087
繰延税金負債	95,717	83,257
再評価に係る繰延税金負債	1,492	1,308
退職給付引当金	29,409	25,022
役員退職慰労引当金	65	62
負ののれん	3,443	1,163
その他	5,990	9,403
固定負債合計	201,596	157,305
負債合計	447,786	424,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,605	209,598
利益剰余金	84,895	100,133
自己株式	△5,976	△5,967
株主資本合計	318,523	333,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△477	△827
繰延ヘッジ損益	△12	△1
為替換算調整勘定	—	△18
その他の包括利益累計額合計	△490	△847
新株予約権	115	99
少数株主持分	9,093	9,544
純資産合計	327,242	342,561
負債純資産合計	775,029	767,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
商品売上高	944,140	934,453
不動産賃貸収入	5,962	6,961
売上高合計	950,102	941,415
売上原価		
商品売上原価	718,067	711,554
不動産賃貸原価	2,447	3,213
売上原価合計	720,514	714,768
売上総利益	229,588	226,646
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,293	29,352
貸倒引当金繰入額	838	726
役員報酬及び給料手当	56,152	54,017
賞与引当金繰入額	6,238	6,097
役員賞与引当金繰入額	164	154
退職給付費用	4,772	4,531
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
福利厚生費	12,267	11,686
減価償却費	12,981	12,532
賃借料	24,207	26,346
作業費	14,278	13,841
その他	48,062	45,756
販売費及び一般管理費合計	209,265	205,052
営業利益	20,323	21,594
営業外収益		
受取利息	278	343
受取配当金	478	465
債務勘定整理益	3,441	3,499
負ののれん償却額	2,317	2,286
持分法による投資利益	66	228
その他	604	716
営業外収益合計	7,185	7,539
営業外費用		
支払利息	1,717	1,536
固定資産除却損	202	267
商品券等回収損失引当金繰入額	3,436	3,755
その他	1,059	632
営業外費用合計	6,416	6,192
経常利益	21,092	22,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 455	※1 1,795
投資有価証券売却益	569	138
事業整理損失引当金戻入額	136	400
退店受入金	1,600	—
その他	—	277
特別利益合計	2,761	2,611
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 715
固定資産処分損	※3 3,382	※3 1,487
投資有価証券評価損	1,434	1,519
減損損失	※4 1,097	※4 794
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,254
事業整理損	※5 1,940	※5 532
事業構造改善費用	※6 1,148	—
その他	197	1,535
特別損失合計	9,200	8,839
税金等調整前当期純利益	14,652	16,714
法人税、住民税及び事業税	4,550	6,247
法人税等調整額	938	△8,926
法人税等合計	5,489	△2,678
少数株主損益調整前当期純利益	—	19,392
少数株主利益	300	587
当期純利益	8,862	18,804

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	19,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△352
繰延ヘッジ損益	—	57
為替換算調整勘定	—	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△42
その他の包括利益合計	—	*2 △355
包括利益	—	*1 19,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	18,447
少数株主に係る包括利益	—	589

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
前期末残高	209,636	209,605
当期変動額		
自己株式の処分	△31	△6
当期変動額合計	△31	△6
当期末残高	209,605	209,598
利益剰余金		
前期末残高	81,585	84,895
当期変動額		
剰余金の配当	△5,552	△3,701
当期純利益	8,862	18,804
新規連結に伴う増加高	—	135
当期変動額合計	3,309	15,238
当期末残高	84,895	100,133
自己株式		
前期末残高	△5,991	△5,976
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△18
自己株式の処分	67	26
当期変動額合計	14	8
当期末残高	△5,976	△5,967
株主資本合計		
前期末残高	315,231	318,523
当期変動額		
剰余金の配当	△5,552	△3,701
当期純利益	8,862	18,804
自己株式の取得	△53	△18
自己株式の処分	36	20
新規連結に伴う増加高	—	135
当期変動額合計	3,292	15,240
当期末残高	318,523	333,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△676	△477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	△349
当期変動額合計	199	△349
当期末残高	△477	△827
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△60	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	11
当期変動額合計	47	11
当期末残高	△12	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△18
当期変動額合計	—	△18
当期末残高	—	△18
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△736	△490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	△357
当期変動額合計	246	△357
当期末残高	△490	△847
新株予約権		
前期末残高	124	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△15
当期変動額合計	△9	△15
当期末残高	115	99
少数株主持分		
前期末残高	8,887	9,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	450
当期変動額合計	205	450
当期末残高	9,093	9,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	323,506	327,242
当期変動額		
剰余金の配当	△5,552	△3,701
当期純利益	8,862	18,804
自己株式の取得	△53	△18
自己株式の処分	36	20
新規連結に伴う増加高	—	135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	77
当期変動額合計	3,736	15,318
当期末残高	327,242	342,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,652	16,714
減価償却費	13,610	13,347
減損損失	1,936	1,069
負ののれん償却額	△2,317	△2,286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△683	△187
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,592	△4,387
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△13	3
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	765	1,143
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	25	△569
受取利息及び受取配当金	△756	△809
支払利息	1,717	1,536
持分法による投資損益 (△は益)	△66	△228
固定資産売却損益 (△は益)	△455	△1,080
固定資産処分損益 (△は益)	3,382	1,487
投資有価証券売却損益 (△は益)	△569	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,434	1,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,254
売上債権の増減額 (△は増加)	5,660	△542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,803	2,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△645	△1,923
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,216	△1,295
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△328	1,832
その他	△12,597	256
小計	25,769	30,120
利息及び配当金の受取額	710	651
利息の支払額	△1,728	△1,511
法人税等の支払額	△3,480	△4,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,270	24,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,538	△11,962
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,872	2,487
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,601	△15,686
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,359	2,853
短期貸付金の増減額 (△は増加)	122	240
長期貸付けによる支出	△95	△36
長期貸付金の回収による収入	158	108
その他	2,288	△4,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,432	△26,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,818	△14,998
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	9,998
長期借入れによる収入	2,500	14,000
長期借入金の返済による支出	△5,960	△11,632
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△51	△16
配当金の支払額	△5,523	△3,693
少数株主への配当金の支払額	△94	△94
その他	△180	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,128	△6,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,311	△9,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	286
現金及び現金同等物の期首残高	43,515	33,204
現金及び現金同等物の期末残高	* 33,204	* 24,204

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱大丸は、平成22年3月1日付で㈱松坂屋に吸収合併され、社名を㈱大丸松坂屋百貨店に変更しております。また、同じく連結子会社であった㈱DHJは、同日付で㈱J.フロント建装に吸収合併されております。加えて、同じく連結子会社であった㈱マツザカヤ友の会は、平成22年9月1日付で㈱大丸友の会に吸収合併され、社名を㈱大丸松坂屋友の会に変更しております。</p> <p>さらに、㈱JFRコンサルティングは、平成22年9月1日付で当社が新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社は、博多大丸友の会㈱、㈱博多大丸カードサービスであります。</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、非連結子会社の総資産合計、売上高合計、持分に見合う当期純損益合計及び利益剰余金合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>なお、大丸興業㈱の子会社である大丸興業(タイランド)㈱は平成24年1月4日付で新たに設立したことから、大丸興業国際貿易(上海)有限公司は重要性の観点から、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱大丸ホームショッピングは、平成23年3月1日付で社名を㈱JFRオンラインに変更しております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社は、博多大丸友の会㈱、㈱下関大丸友の会であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、非連結子会社の総資産合計、売上高合計、持分に見合う当期純損益合計及び利益剰余金合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は5社であり、㈱心齋橋共同センタービルディング、八重洲地下街㈱、㈱白青舎、㈱Jプロジサービス、若宮大通駐車場㈱であります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は6社であり、㈱スタイリングライフ・ホールディングス、㈱心齋橋共同センタービルディング、八重洲地下街㈱、㈱白青舎、㈱Jプロジサービス、若宮大通駐車場㈱であります。</p> <p>なお、㈱スタイリングライフ・ホールディングスは、平成23年3月30日付及び平成23年4月28日付で株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社は、博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービスであります。</p> <p>なお、持分法非適用会社はいずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社は、博多大丸友の会(株)、(株)下関大丸友の会であります。</p> <p>なお、持分法非適用会社はいずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用していません。</p> <p>(3) 同左</p> <p>連結子会社のうち、大丸興業(タイランド)(株)及び大丸興業国際貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として売価還元法による低価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度により発行されたポイントの未引換額に対し、過去の回収実績率に基づく将来の利用見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 事業整理損失引当金 関係会社の事業整理及び店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、所要額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑤ 商品券等回収損失引当金 同左</p> <p>⑥ 事業整理損失引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年から12年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年から12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年から12年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年から12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 同左 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務、外貨建予定 取引、借入金及び借入金の支払利 息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基 づき、為替変動リスク及び金利変動リ スクをヘッジすることを目的として実 施することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段につい て、毎連結会計年度末（各四半期連結 会計期間末を含む）に個別取引ごとの ヘッジ効果を検証しておりますが、ヘ ッジ対象の資産又は負債とヘッジ手段 について元本・利率・期間等の重要な 条件が同一である場合には、本検証を 省略することとしております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却 期間	—————	<p>のれん及び平成22年3月31日以前に発 生した負ののれんの償却については、発 生以後5年間で均等償却しており、金額 の僅少なものは、発生年度に全額を一括 償却しております。平成22年4月1日以 降に発生した負ののれんは、当該負のの れんが生じた連結会計年度の利益として 処理しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	—————	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資について、現金及び現金同 等物の範囲としております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法 については、全面時価評価法を採用して おります。	同左 —————
6 のれん及び負ののれんの償却 に関する事項	のれんは発生以後5年間で均等償却し ており、金額の僅少なものは、発生年度 に全額を一括償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資について、現金及び現金同 等物の範囲としております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
——	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が173百万円、税金等調整前当期純利益が1,981百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「事業構造改善費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含まれる「事業構造改善費用」の金額は868百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">——</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」の金額は28百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から38.0%に変更されます。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から35.6%に変更されます。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(流動)が179百万円、繰延税金資産(固定)が372百万円、繰延税金負債(固定)が11,616百万円、再評価に係る繰延税金負債が183百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が93百万円、法人税等調整額(貸方)が11,341百万円それぞれ増加しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																
<p>※1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">29,729百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	29,729百万円	仕掛品	294百万円	原材料及び貯蔵品	358百万円	<p>※1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">27,483百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	27,483百万円	仕掛品	252百万円	原材料及び貯蔵品	333百万円				
商品及び製品	29,729百万円																
仕掛品	294百万円																
原材料及び貯蔵品	358百万円																
商品及び製品	27,483百万円																
仕掛品	252百万円																
原材料及び貯蔵品	333百万円																
<p>※2 下記については直接控除して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">227,100百万円</td> </tr> </table>	減価償却累計額		有形固定資産	227,100百万円	<p>※2 下記については直接控除して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">233,579百万円</td> </tr> </table>	減価償却累計額		有形固定資産	233,579百万円								
減価償却累計額																	
有形固定資産	227,100百万円																
減価償却累計額																	
有形固定資産	233,579百万円																
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,881百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,612百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">26,935百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金2,668百万円及び長期借入金8,314百万円他の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	13,881百万円	土地	12,612百万円	投資有価証券	441百万円	計	26,935百万円	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,991百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,612百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">25,841百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金3,016百万円及び長期借入金6,296百万円他の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	12,991百万円	土地	12,612百万円	投資有価証券	237百万円	計	25,841百万円
建物及び構築物	13,881百万円																
土地	12,612百万円																
投資有価証券	441百万円																
計	26,935百万円																
建物及び構築物	12,991百万円																
土地	12,612百万円																
投資有価証券	237百万円																
計	25,841百万円																
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">3,831百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	株式	3,831百万円	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">13,884百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	株式	13,884百万円										
投資その他の資産	株式	3,831百万円															
投資その他の資産	株式	13,884百万円															
<p>5 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大丸興業国際貿易(上海)有限公司 (大丸興業㈱の子会社) 支払保証</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅他融資の保証</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱S D S企画(㈱下関大丸の 子会社) リース契約保証</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table>	大丸興業国際貿易(上海)有限公司 (大丸興業㈱の子会社) 支払保証	100百万円	従業員住宅他融資の保証	54百万円	㈱S D S企画(㈱下関大丸の 子会社) リース契約保証	17百万円	計	172百万円	<p>5 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅他融資の保証</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱S D S企画(㈱下関大丸の 子会社) リース契約保証</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅他融資の保証	32百万円	㈱S D S企画(㈱下関大丸の 子会社) リース契約保証	14百万円	計	46百万円		
大丸興業国際貿易(上海)有限公司 (大丸興業㈱の子会社) 支払保証	100百万円																
従業員住宅他融資の保証	54百万円																
㈱S D S企画(㈱下関大丸の 子会社) リース契約保証	17百万円																
計	172百万円																
従業員住宅他融資の保証	32百万円																
㈱S D S企画(㈱下関大丸の 子会社) リース契約保証	14百万円																
計	46百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																						
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> </table>	土地	455百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> </table>	土地	1,795百万円																																		
土地	455百万円																																						
土地	1,795百万円																																						
<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,802百万円</td> </tr> <tr> <td>取り壊し費用</td> <td style="text-align: right;">1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,382百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,802百万円	取り壊し費用	1,256百万円	その他	323百万円	計	3,382百万円	<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>取り壊し費用</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,487百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	652百万円	取り壊し費用	778百万円	その他	55百万円	計	1,487百万円																						
建物及び構築物	1,802百万円																																						
取り壊し費用	1,256百万円																																						
その他	323百万円																																						
計	3,382百万円																																						
建物及び構築物	652百万円																																						
取り壊し費用	778百万円																																						
その他	55百万円																																						
計	1,487百万円																																						
<p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ピーコックストア (千葉県市川市等)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>(株)セントラルパークビル (愛知県岡崎市)</td> <td>店舗等</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>大丸興業(株) (大阪市中央区)</td> <td>ソフトウェア</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他及び土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,097百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物その他については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	場 所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(株)ピーコックストア (千葉県市川市等)	店舗等	建物 その他	649	(株)セントラルパークビル (愛知県岡崎市)	店舗等	土地	369	大丸興業(株) (大阪市中央区)	ソフトウェア	その他	78	合計			1,097	<p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(株)大丸松坂屋百貨店 (神戸市長田区等)</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>(株)ピーコックストア (東京都千代田区等)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他及び土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失794百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物その他については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。土地については、正味売却価額により測定しております。</p>	場 所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(株)大丸松坂屋百貨店 (神戸市長田区等)	店舗等	建物 その他	250	土地	147	(株)ピーコックストア (東京都千代田区等)	店舗等	建物 その他	396	合計			794
場 所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																				
(株)ピーコックストア (千葉県市川市等)	店舗等	建物 その他	649																																				
(株)セントラルパークビル (愛知県岡崎市)	店舗等	土地	369																																				
大丸興業(株) (大阪市中央区)	ソフトウェア	その他	78																																				
合計			1,097																																				
場 所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																				
(株)大丸松坂屋百貨店 (神戸市長田区等)	店舗等	建物 その他	250																																				
		土地	147																																				
(株)ピーコックストア (東京都千代田区等)	店舗等	建物 その他	396																																				
合計			794																																				
<p>※5 関係会社において事業整理を決定したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。</p> <p>なお、事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(株)博多大丸</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">長崎店</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> </table>	(株)博多大丸		長崎店	1,940百万円	内訳		事業整理損失引当金繰入額	1,102百万円	減損損失	838百万円	計	1,940百万円	<p>※5 関係会社において事業整理を決定したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。</p> <p>なお、事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(株)大丸松坂屋百貨店</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">ららぽーと横浜店</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> </table>	(株)大丸松坂屋百貨店		ららぽーと横浜店	532百万円	内訳		事業整理損失引当金繰入額	257百万円	減損損失	274百万円	計	532百万円														
(株)博多大丸																																							
長崎店	1,940百万円																																						
内訳																																							
事業整理損失引当金繰入額	1,102百万円																																						
減損損失	838百万円																																						
計	1,940百万円																																						
(株)大丸松坂屋百貨店																																							
ららぽーと横浜店	532百万円																																						
内訳																																							
事業整理損失引当金繰入額	257百万円																																						
減損損失	274百万円																																						
計	532百万円																																						

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
減損損失				減損損失			
場 所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場 所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)博多大丸長崎店 (長崎県長崎市)	店舗等	建物 その他	508	(株)大丸松坂屋百貨 店ららぽーと横浜 店 (横浜市都筑区)	店舗等	建物 その他	274
		土地	330			合計	274
		合計	838			合計	274
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他及び土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失838百万円を事業整理損に含めて計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物その他については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失274百万円を事業整理損に含めて計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物その他については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p>			
<p>※6 事業構造改善費用の主なものは、(株)大丸と(株)松坂屋の合併に伴う不動産所有権移転登記費用及び選択定年制度拡大措置に伴う費用であります。</p>				<p>—————</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,109百万円
少数株主に係る包括利益	300百万円
計	9,409百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	203百万円
繰延ヘッジ損益	47百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△4百万円
計	246百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	536,238,328	—	—	536,238,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,582,002	114,496	85,458	7,611,040

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	112,347株
持分法適用関連会社が取得した自己株式 (当社株式)の当社帰属分	2,149株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少	4,458株
ストック・オプション権利行使による減少	81,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	115

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月13日 取締役会	普通株式	3,701	7.00	平成22年2月28日	平成22年5月7日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	1,851	3.50	平成22年8月31日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	1,850	利益剰余金	3.50	平成23年2月28日	平成23年5月9日

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	536,238,328	—	—	536,238,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,611,040	51,298	32,857	7,629,481

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	45,732株
持分法適用関連会社が取得した自己株式 (当社株式)の当社帰属分	5,566株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少	13,857株
ストック・オプション権利行使による減少	19,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	99

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	1,850	3.50	平成23年2月28日	平成23年5月9日
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	1,850	3.50	平成23年8月31日	平成23年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月10日 取締役会	普通株式	2,379	利益剰余金	4.50	平成24年2月29日	平成24年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)														
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,087百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△900百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,204百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,087百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△900百万円	現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	17百万円	現金及び現金同等物の期末残高	33,204百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,204百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,204百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,204百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△0百万円	現金及び現金同等物の期末残高	24,204百万円
現金及び預金勘定	34,087百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△900百万円														
現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	17百万円														
現金及び現金同等物の期末残高	33,204百万円														
現金及び預金勘定	24,204百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△0百万円														
現金及び現金同等物の期末残高	24,204百万円														

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	736,570	114,688	47,628	51,216	950,102	—	950,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,741	3,774	6,817	41,521	54,854	(54,854)	—
計	739,311	118,462	54,445	92,737	1,004,957	(54,854)	950,102
営業費用	724,457	118,180	52,209	88,473	983,321	(53,541)	929,779
営業利益	14,853	282	2,235	4,263	21,636	(1,312)	20,323
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	671,811	40,025	26,650	129,291	867,778	(92,748)	775,029
減価償却費	12,526	846	99	367	13,839	(228)	13,610
減損損失	838	649	78	369	1,936	—	1,936
資本的支出	18,564	578	107	1,134	20,385	(608)	19,776

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

2 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

全セグメント売上高の合計、及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「卸売事業」、「クレジット事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「スーパーマーケット事業」は食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売を行っております。「卸売事業」は食品、化成品・資材等の卸売を行っております。「クレジット事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。「その他事業」は通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケッ ト事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	736,570	114,688	47,628	3,864	47,351	950,102	—	950,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,432	3,774	6,817	4,023	37,779	53,828	△53,828	—
計	738,003	118,462	54,445	7,888	85,131	1,003,930	△53,828	950,102
セグメント利益	13,719	282	2,235	1,871	2,392	20,501	△178	20,323
セグメント資産	649,272	40,025	26,650	18,842	110,448	845,239	△70,209	775,029
その他の項目								
減価償却費	12,493	846	99	29	337	13,806	△195	13,610
持分法適用会社への投資額	3,190	—	—	—	171	3,361	—	3,361
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,549	578	107	15	1,119	20,369	△593	19,776

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△178百万円には、セグメント間取引消去1,971百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,149百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額△70,209百万円には、セグメント債権の相殺消去△70,632百万円、固定資産未実現損益の調整△2,451百万円、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産1,834百万円等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△195百万円は、セグメント間振替であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△593百万円は、セグメント間未実現利益等でありま

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	百貨店 事業	スーパー マーケッ ト事業	卸売事業	クレジッ ト事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	735,472	109,404	43,902	4,131	48,504	941,415	—	941,415
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,450	3,222	7,051	4,092	33,294	49,111	△49,111	—
計	736,922	112,627	50,954	8,223	81,798	990,526	△49,111	941,415
セグメント利益	14,577	444	1,585	2,281	2,674	21,562	32	21,594
セグメント資産	645,018	34,576	25,746	18,945	104,131	828,419	△60,875	767,543
その他の項目								
減価償却費	12,060	812	127	17	514	13,532	△185	13,347
持分法適用会社への投資額	3,306	—	—	—	163	3,469	10,176	13,645
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,647	138	225	11	2,306	13,330	△445	12,884

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額32百万円には、セグメント間取引消去2,268百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,236百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額△60,875百万円には、セグメント債権の相殺消去△78,516百万円、固定資産未実現損益の調整△2,478百万円、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産18,841百万円等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△185百万円は、セグメント間振替であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額10,176百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△445百万円は、セグメント間未実現利益等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	百貨店事業	スーパーマーケット事業	卸売事業	クレジット事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	673	396	—	—	—	1,069	—	1,069

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

平成22年4月1日前行われた企業結合（主に株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスの経営統合）により発生した負ののれん及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	百貨店事業	スーパーマーケット事業	卸売事業	クレジット事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	146	—	—	—	—	146	2,139	2,286
当期末残高	93	—	—	—	—	93	1,069	1,163

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	601円62銭	1株当たり純資産額	629円80銭
1株当たり当期純利益金額	16円76銭	1株当たり当期純利益金額	35円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	16円76銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35円57銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	327,242	342,561
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,209	9,643
(うち新株予約権)	(115)	(99)
(うち少数株主持分)	(9,093)	(9,544)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	318,033	332,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	528,627	528,608

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,862	18,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,862	18,804
期中平均株式数(千株)	528,676	528,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	77	30
(うち新株予約権(千株))	(77)	(30)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日開催定時 株主総会決議による第3回 新株予約権 (株式の数308,000株) 平成17年5月26日開催定時 株主総会決議による第4回 新株予約権 (株式の数336,000株) 平成18年5月25日開催定時 株主総会決議による第6回 新株予約権 (株式の数300,000株)	平成14年5月23日開催定時 株主総会決議による第1回 新株予約権 (株式の数105,000株) 平成16年5月27日開催定時 株主総会決議による第3回 新株予約権 (株式の数308,000株) 平成17年5月26日開催定時 株主総会決議による第4回 新株予約権 (株式の数336,000株) 平成18年5月25日開催定時 株主総会決議による第6回 新株予約権 (株式の数300,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

株式会社スタイリングライフ・ホールディングスの株式取得（持分法適用関連会社化）について

株式会社スタイリングライフ・ホールディングスの株式取得について、平成23年2月25日開催の取締役会決議に基づき、ソニー株式会社、三井物産株式会社、株式会社千趣会の3社と平成23年3月1日付で株式譲渡契約を締結し、また、平成23年3月28日開催の取締役会決議に基づき、東京急行電鉄株式会社と平成23年3月28日付で株式譲渡契約を締結し、平成23年3月30日に株式を取得いたしました。

1 株式取得の目的

J. フロント リテイリンググループ（以下「当社グループ」といいます。）は、百貨店事業を核とした質・量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位確立を目指しております。

今回、株式を取得した株式会社スタイリングライフ・ホールディングス社（以下「SLH社」という。）は、「お客様へのライフスタイルの提供」「新しさへの取り組み・挑戦」という基本理念のもと、「プラザ」ブランドで若い女性層に支持される雑貨小売業をはじめ、化粧品の製造販売業、通信販売業、飲食・菓子製造販売業という主として4つの事業を展開しており、当社グループの店舗にも出店しております。

SLH社との連携を深めることで、当社グループは売場編集力の向上や若年顧客層の拡大などを通じ、主力の百貨店事業の競争力強化をはかるとともに、新しく有力な事業を加えることによるグループ全体としての成長力向上をはかると考えております。

今後、当社は、SLH社の親会社である株式会社東京放送ホールディングスと協力して、SLH社の企業価値向上に取り組んでまいります。

2 株式取得の対象会社の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | 株式会社スタイリングライフ・ホールディングス |
| (2) 所在地 | 東京都港区北青山2丁目12番2号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 内田 公夫 |
| (4) 事業の内容 | 雑貨小売業、化粧品製造販売業の他、株式会社ライトアップショッピングクラブ（通信販売業）、株式会社CPコスメティクス（化粧品卸売業）、マキシム・ド・パリ株式会社（飲食・菓子製造販売業）の持株会社としての経営・財務・組織人事戦略の立案、コンプライアンス、IR、新規事業開発 |
| (5) 資本金 | 1,048百万円 |

3-1 株式取得の相手先の概要

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 名称 | ソニー株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都港区港南1丁目7番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表執行役 ハワード・ストリンガー |
| (4) 事業の内容 | 電子・電気機械器具の製造、販売 |

3-2 株式取得の相手先の概要

- (1) 名称 三井物産株式会社
- (2) 所在地 東京都千代田区大手町1丁目2番1号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 飯島 彰己
- (4) 事業の内容 鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業、物流・金融市場の各分野における事業展開

3-3 株式取得の相手先の概要

- (1) 名称 株式会社千趣会
- (2) 所在地 大阪市北区同心1丁目8番9号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 田邊 道夫
- (4) 事業の内容 カタログ事業、頒布会事業、その他事業

3-4 株式取得の相手先の概要

- (1) 名称 東京急行電鉄株式会社
- (2) 所在地 東京都渋谷区南平台町5番6号
- (3) 代表者の役職・氏名 取締役社長 越村 敏昭
- (4) 事業の内容 交通事業、不動産事業、リテール事業、レジャー・サービス事業、ホテル事業、その他事業

4 株式取得前後の所有株式数、所有割合、取得価額、出資比率

(1) 取得前所有株式数	0 株 (所有割合 0.0%)		
(2) 取得株式数	72,786 株 (取得価額 9,826百万円)		
(3) 取得後所有株式数	72,786 株 (所有割合 48.5%)		
(4) 取得後の出資比率	株式会社東京放送ホールディングス	76,500 株	(51.0%)
	J.フロント リテイリング株式会社	72,786 株	(48.5%)
	スタイリングライフグループ持株会	714 株	(0.5%)
	合計	150,000 株	(100.0%)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

株式会社パルコの株式取得 (持分法適用関連会社化) について

株式会社パルコの株式取得について、平成24年2月24日開催の取締役会決議に基づき、森トラスト株式会社と平成24年2月24日付で株式譲渡契約を締結し、平成24年3月23日に株式を取得いたしました。

1 株式取得の目的

J. フロント リテイリンググループ（以下「当社グループ」といいます。）は、百貨店事業を核とした質・量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位確立を目指しております。

グループの中核事業である百貨店事業では、業態革新を目指す「新百貨店モデル」を通じて、マーケット変化に対応した従来の枠にとらわれない新しい百貨店ビジネスモデルの構築に取り組んでおります。加えて、グループとしての成長力向上に向け、複数の事業を展開するマルチリテイラーとしての発展を目指しております。

今回、当社が株式を取得した株式会社パルコ（東京証券取引所市場第1部：8251）（以下「パルコ社」といいます。）は、心豊かな生活提案をする「都市のライフスタイルプロデューサー」をビジョンに、首都圏をはじめ、名古屋、札幌、福岡などの全国主要都市を中心に商業施設「PARCO」を展開し、先進的かつ文化性にあふれた都市型商業施設の開発・運営において優れた事業ノウハウを有しております。

当社グループは、都市型商業施設の開発・運営という事業領域で優れたノウハウを有するパルコ社との連携を今後深めることで、百貨店ビジネスモデルの変革を加速し競争力強化をはかるとともに、様々な業種・業態を展開する小売グループとして、グループ全体の成長力向上をはかると考えています。

また、両社はともに高質で付加価値の高い小売ビジネスを指向しているとともに、対象とする顧客層のグレードやテイストも類似していることから、今後、両社の店舗基盤、顧客基盤を有効に活用し相乗効果を最大限に創出していくことで、相互の企業価値向上に取り組んでまいります。

2 株式取得の対象会社の概要

(1) 名称	株式会社パルコ
(2) 所在地	東京都豊島区南池袋一丁目28番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 牧山 浩三
(4) 事業の内容	ショッピングセンター事業、専門店事業、総合空間事業、その他の事業
(5) 資本金	26,867 百万円

3 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	森トラスト株式会社
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 章
(4) 事業の内容	都市開発、ホテルの経営および投資事業

4 株式取得前後の所有株式数、所有割合、取得価額

(1) 取得前所有株式数	0 株	(所有割合 0.00%)
(2) 取得株式数	27,400 千株	(取得価額 30,140百万円)
(3) 取得後所有株式数	27,400 千株	(所有割合 33.22%)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234	7,092
関係会社短期貸付金	6,335	16,806
繰延税金資産	139	177
その他	853	980
流動資産合計	7,562	25,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	102	93
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	※1 102	※1 93
無形固定資産		
ソフトウェア	54	34
その他	4	3
無形固定資産合計	58	37
投資その他の資産		
投資有価証券	37	37
関係会社株式	275,832	285,979
関係会社長期貸付金	—	10,800
繰延税金資産	228	108
その他	179	180
投資その他の資産合計	276,278	297,106
固定資産合計	276,439	297,237
資産合計	284,001	322,295

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	13,180
コマーシャル・ペーパー	—	9,998
未払費用	85	131
未払法人税等	89	95
賞与引当金	95	104
役員賞与引当金	53	50
その他	126	141
流動負債合計	449	23,701
固定負債		
長期借入金	—	14,000
その他	—	9
固定負債合計	—	14,009
負債合計	449	37,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	239,626	239,624
資本剰余金合計	247,126	247,124
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,434	12,478
利益剰余金合計	11,434	12,478
自己株式	△5,124	△5,117
株主資本合計	283,436	284,484
新株予約権	115	99
純資産合計	283,551	284,584
負債純資産合計	284,001	322,295

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業収益		
受取配当金	※1 4,080	※1 4,708
経営指導料	※1 2,421	※1 2,436
営業収益合計	6,502	7,144
一般管理費	※2 2,149	※2 2,236
営業利益	4,353	4,907
営業外収益		
受取利息	※1 23	※1 175
その他	16	10
営業外収益合計	40	186
営業外費用		
支払利息	—	153
その他	50	69
営業外費用合計	50	222
経常利益	4,342	4,871
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6
災害による損失	—	30
特別損失合計	—	36
税引前当期純利益	4,342	4,834
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	131	81
法人税等合計	139	89
当期純利益	4,203	4,745

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
その他資本剰余金		
前期末残高	239,649	239,626
当期変動額		
自己株式の処分	△22	△2
当期変動額合計	△22	△2
当期末残高	239,626	239,624
資本剰余金合計		
前期末残高	247,149	247,126
当期変動額		
自己株式の処分	△22	△2
当期変動額合計	△22	△2
当期末残高	247,126	247,124
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,783	11,434
当期変動額		
剰余金の配当	△5,552	△3,701
当期純利益	4,203	4,745
当期変動額合計	△1,349	1,043
当期末残高	11,434	12,478
利益剰余金合計		
前期末残高	12,783	11,434
当期変動額		
剰余金の配当	△5,552	△3,701
当期純利益	4,203	4,745
当期変動額合計	△1,349	1,043
当期末残高	11,434	12,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式		
前期末残高	△5,131	△5,124
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△16
自己株式の処分	59	22
当期変動額合計	7	6
当期末残高	△5,124	△5,117
株主資本合計		
前期末残高	284,801	283,436
当期変動額		
剰余金の配当	△5,552	△3,701
当期純利益	4,203	4,745
自己株式の取得	△51	△16
自己株式の処分	36	20
当期変動額合計	△1,364	1,048
当期末残高	283,436	284,484
新株予約権		
前期末残高	124	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△15
当期変動額合計	△9	△15
当期末残高	115	99
純資産合計		
前期末残高	284,925	283,551
当期変動額		
剰余金の配当	△5,552	△3,701
当期純利益	4,203	4,745
自己株式の取得	△51	△16
自己株式の処分	36	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△15
当期変動額合計	△1,373	1,032
当期末残高	283,551	284,584

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① 建物及び構築物 定額法 ② その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① 建物及び構築物 同左 ② その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
――	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が1百万円、税引前当期純利益が8百万円それぞれ減少しております。</p>

(7) 追加情報

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
――	<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から38.0%に変更されます。また、平成28年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から35.6%に変更されます。</p> <p>この変更により、当事業年度の固定資産の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7百万円減少し、法人税等調整額(借方)が7百万円増加しております。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>※1 下記については直接控除して表示しております。</p> <p>減価償却累計額 有形固定資産 33百万円</p>	<p>※1 下記については直接控除して表示しております。</p> <p>減価償却累計額 有形固定資産 51百万円</p>
<p>2 保証債務 株式会社JFRオフィスサポート 銀行借入に対する保証 27,200百万円</p>	<p>2 保証債務 株式会社大丸松坂屋百貨店 取引先からの要請に基づく顧客からの預かり旅行代金に対する保証 13百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
※1 関係会社との取引高		※1 関係会社との取引高	
受取配当金	4,080百万円	受取配当金	4,708百万円
経営指導料	2,421百万円	経営指導料	2,436百万円
受取利息	23百万円	受取利息	175百万円
※2 一般管理費の主なもの		※2 一般管理費の主なもの	
役員報酬	245百万円	役員報酬	237百万円
従業員給料	554百万円	従業員給料	639百万円
賞与引当金繰入額	95百万円	賞与引当金繰入額	104百万円
役員賞与引当金繰入額	53百万円	役員賞与引当金繰入額	50百万円
退職給付費用	53百万円	退職給付費用	59百万円
福利費	119百万円	福利費	133百万円
租税公課	153百万円	租税公課	168百万円
減価償却費	32百万円	減価償却費	34百万円
賃借料	242百万円	賃借料	242百万円
雑費	291百万円	雑費	287百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,397,058	112,347	85,458	7,423,947

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 112,347株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 4,458株

ストック・オプション権利行使による減少 81,000株

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,423,947	45,732	32,857	7,436,822

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45,732株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 13,857株

ストック・オプション権利行使による減少 19,000株

(重要な後発事象)

連結財務諸表に係る、P. 40 「(10) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成24年5月24日付予定）

平成24年4月10日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

・新任社外取締役候補

取締役 橘・フクシマ・咲江（現 G&S グローバル・アドバイザーズ㈱ 代表取締役社長）

・退任予定社外取締役

取締役 竹内 功夫